

気候変動問題の考え方

國部 克彦（こくぶ かつひこ）

神戸大学大学院経営学研究科 教授

気候変動問題は21世紀最大の課題であり、企業のCSRにおいても、最優先で検討すべき事項である。しかし、気候変動問題は極めて複雑な問題であるにもかかわらず、一般レベルでは議論が単純化される傾向が強く、その本質を見失いやすい。

気候変動問題は、環境問題であると同時に経済問題であり、企業にとって重要なことは、気候変動への対応が経済システム選択を迫っている側面である。この点を理解しないと、なぜ気候変動問題が常にサミットの重要課題となるのか、なぜEUがあればほど熱心に温室効果ガスの削減を国内外に対して要求するのか、その意味を理解することは難しい。地球を守るという大義名分のもとに、新しい経済システムの覇権を握ろうとする国際戦略が存在していることを見落とすと、国家としても企業としても致命的な損失を被ることになる。

温室効果ガスの削減は、化石燃料から脱却した経済システムを選択することであり、そのための新しい産業やインフラを整備することと同時に進めなければ意味は無く、EUはまさにそれを目指している。そこでは、新しい経済システムの覇権争いがすでに始まっている。2050年に向けて温室効果ガス80%削減のような「過激」な目標も、新しい経済システムへ移行させるための手段と考えれば分かりやすい。つまり、2050年は現在の経済システムの延長線上にはないということを宣言しているのである。

このようなEUの動向に対して、日本は、

気候変動を環境問題としてのみ捉えようとする傾向が強く、既存の経済体制を前提とした削減目標の議論に終始しており、気候変動問題の議論をリードするどころか、新しい経済システムの構築に乗り遅れる危険性が高いといわざるを得ない。資源に乏しい日本はEU以上に、脱化石燃料の経済システムへの転換を果たさなければ、これから50年先、100年先の展望を描くことはできない。それにもかかわらず、この点についての危機意識が欠落している。

このような状況のもとで、企業が、気候変動問題について考え行動すべきことは、既存の環境保全活動の延長線上で温室効果ガスの削減に努力するだけでなく、温室効果ガス削減のために事業活動そのものをどのように革新できるかを検討することである。国家および地域間で地球温暖化問題への取り組みの温度差はあるものの、気候変動問題を21世紀最大の課題とする国際的な認識は変更される兆しはなく、すでにロックインされている。これは、業種によっては企業の存亡に関わる課題である。

そうであれば、新しい経済システムに適合した事業モデルを真剣に考えることが何より重要であり、そのようなビジョンを描いて、社内外へ示していくことがCSR経営の任務である。そのためには、事業領域の見直しや新規分野への進出、発展途上国を含む諸外国との連携など、あらゆる可能性を模索することが必要となる。